

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	職務上年金給付費等交付金に必要な経費	担当部局庁	労働基準局労災補償部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度	担当課室	労災管理課	木暮 康二			
会計区分	労働保険特別会計労災勘定	施策名	労働災害に被災した労働者等に対し、迅速かつ適正な労災保険給付を行う				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第40条第1項	関係する計画、通知等	職務上年金給付費等交付金交付要綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)附則第39条の規定により、全国健康保険協会が支給するものとされた同法による改正前の船員保険法の規定による保険給付に要する費用に充てることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	船員保険の職務上疾病・年金部門については、「雇用保険法等の一部を改正する法律(平成19年法律第30号)」が施行される平成22年1月1日をもって、労災保険に統合されることとなったが、統合前に保険給付の支給事由の生じた職務上疾病・年金部門の給付等は、全国健康保険協会が行うこととなった。 また、これら給付等に要する保険料財源は、船員特会から労災勘定へ移管されたため、当協会に対して、同法附則第40条第1項の規定に基づく保険給付に要する費用及び保険給付事業の事務の執行に要する費用を、同協会に対して交付するものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算		1,304	7,799	8,245	7,210
		補正予算					
		繰越し等					
		計		1,304	7,799	8,245	7,210
	執行額		1,304	7,799			
執行率(%)		100.0%	100.0%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	執行実績を予算に適正に反映させる。 ※平成22年度以前は成果目標を設定していない。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	保険給付件数	活動実績 (当初見込み)		-	15,458 【3か月分】	88,298 【12か月分】	-
					()	()	()
単位当たりコスト	- (円/)	算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	職務上年金給付費等交付金	8,245	7,210	保険給付見込み額の減による減			
	計	8,245	7,210				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>当該交付金については、船員保険の統合に伴う施行日（平成22年1月1日）前に支給事由の生じた職務上年金給付費及び職務上疾病給付費相当分として被災労働者に対する必要な保険給付費であり、削減は困難である。今後も実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		職務上年金給付費等交付金に必要な経費については、予算と執行の乖離の要因を精査し、予算を縮減すること。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
<p>執行実績を踏まえ給付見込額を見直したことによる削減。（反映額：▲1,035百万円）</p>			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

厚生労働省
7,799百万円(平成22年度執行額)

雇用保険法等の一部を改正する法律
(平成19年法律第30号)附則第40条第1
項の規定に基づく保険給付に要する費用
及び保険給付事業の事務の執行に要す
る費用。



【交付金】

A. 全国健康保険協会
7,705百万円

【うち事務費 94百万円】

旧船員保険法の規定による職務上
の事由による年金給付等。



被災労働者等

A. 全国健康保険協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険給付費	被災労働者等への保険給付費	7,705			
事務費	人件費、システム関係費、その他事務諸費	94			
計		7,799	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	保険給付に要する費用及び保険給付事業の事務の執行に要する費用の支給	7,799		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					